

# 第20回 南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

## 議事要旨

◆日 時	令和7年3月27日（火） 14時00分～16時00分
◆会 場	南あわじ市役所本館3階 304・305会議室
◆出席者	委 員：8名 松坂委員（委員長）、福岡委員（副委員長） 堤委員、金沢委員、釜井委員、鈴木委員、三上委員、草地委員 事務局：4名 総務企画部付部長、総務企画部副部長兼ふるさと創生課長、ふるさと創生課副課長、ふるさと創生課担当

### ◆会議の概要

#### 1. 開 会

#### 2. あいさつ

#### 3. 協議事項

##### 南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

事務局より今回の戦略の改訂案について説明を行った。

改訂のポイント

- I. 総合戦略の計画期間を2年延長（令和8年度まで）
- II. 人口ビジョンの改訂
- III. 地域創生総合戦略の改訂

### 【委員からの主な質問】

#### I. 総合戦略の計画期間を2年延長について

- ・委員：デジタル事業を進めるうえでデータ化が増えるが、デジタル化してきたものの管理はクラウドに管理するのか、その対策は事業として入るのか。

→事務局担当：広報情報課にてデータを管理している。かつてはハードディスクに繋いで管理している時代もあったが、セキュリティを確保したサーバーを広報情報課で持っており管理している。総合戦略の事業としては

掲載していない。

- ・委員：DXを使っていろんな形で事業を進めているが、今は住民の高齢化が進んでいる。自治体が取り入れても高齢者増えているという現状である。自治体がDXを進めるのはいいが、わからない高齢者等なじみのない住民もいる。特に高齢者が取り残されるのでは。

各自治会に説明するとか相談するなどのサービスはできないか。

⇒事務局担当：人口問題に絡めた話である。（総合戦略の2章の人口ビジョンの表を用いて説明）高齢者が増えていく状況の中で、高齢者がいかにしてDXの恩恵を受けていくのかが問題の一つ。

我々は住民と接しているのでスマート窓口を設け、コロナ禍で電子決済も増えた。スマート相談窓口はどのキャリアでもいいので持ってきたら相談に乗るというもので、非常に相談件数が伸びている。最初は予約のみだったが飛び込みでも対応している。また、各公民館でもスマート教室を開催している。電子決済が増えてきて、コンビニでのチャージや端末をどう使うのかわからない人もいるので引き続き取り組んでいく。

市としては誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化を目指している。

デジタル決済がこれから増えていくが、紙の商品券事業をなくしていくものでもない。紙には紙のメリットがあり、それは中小企業支援にもなり、高齢者も使いやすい。

デジタルと紙の両方を進めることで、誰一人取り残さないということになると考えている。

委員：孤独は地区の自治会などでも対応できるので、そういう方策もいれたら。

⇒事務局担当：アウトリーチということになってきており、孤立している人の状況を行政側からつかみにくく。そういう取組が福祉分野などで始まっており、きめ細かい行政サービスを進めていく。

委員：子どもが安心して通学出来る環境整備について。通学路の危ないところを学校に報告するために、子どもがタブレットを活用できるように進めてほしい。親が写真を撮ったとしても、子どものタブレットに渡すのに制限があったりする。

⇒事務局担当：写真を撮ってラインで市役所に送っていただくと、土木建設部局はそこをパトロールしなくとも状況がわかるようにしていこうというもの。これは市民から自治会要望など多くいただいているが、全て対応でき

るものでもない。

幹部職員がオンラインシステムを通じて報告するというのを令和5年度に試行的に実施した。今後それを広めていくと思うが、今は試行的段階である。

委員：人口が減っていく状況で、道を実際に使っているのは子どもたちが多い。子どもたちがどこまで使えるツールをもっているのか。タブレットで十分と思う。

⇒事務局担当：市が配布しているタブレットにはLTEがついており、これは県内では珍しい。ほとんどはWi-Fi専用である。南あわじ市はどこでも学習できるように単独通信を整備している。

その意味では写真を撮って送ることもできると思う。現状は子どもたちに取り組んでもらうことを想定していない。子どもたちのタブレットの取組でいうと、防災訓練において避難所の外国人の受付訓練を翻訳アプリを使って子どもたちに手伝ってもらうことを想定している。

委員：タブレットにLTEが搭載されているならGPSも使えるのでは。こちらに引っ越しして来た時にGPSを持たせるか迷ったが、既についているなら助かる。

⇒事務局担当：先日子どもが学校を休み、体調が回復してからはタブレットで遠隔授業を受けていた。

委員：地域づくり協議会について。地区に研究で入っており、地区のHPを作っている。集落ごとにECサイトをいれて、地区の取組をネットにアップすると移住者が増えることにもつながり、自治会にも入りやすくなる。その事業への補助はできるのか。運営コストが課題になっており、DXの取組を進めるならありえるのかと思う。

⇒事務局担当：HPの管理費などはランニングコストとして必要である。移住してきたものの、こんな自治会だと思わなかつたというのを避けるためにもHPは有力である。そこに対してデジ田関係の補助金については担当部署に伝えさせていただく。

参考として、丸山地区で献上鯛プロジェクトとしてECサイトを作っている。丸山地区の漁師が消費者に鯛を届けることで、鯛の背景などを伝えながら地区の魅力を伝えるという事例もある。各地域が自分たちの魅力をデジタルの力を使って発信しつづけることは大事かと思う。

委員：市民協働課でやっている各自治会の地域の担い手づくり事業補助金はあと2年ある。自分の地域でこういうのがあるとか観光につながるとか。自治体も道路状況を見て報告できる。予算の問題があると思うが、自治会長も労力を省くことができる。担い手事業を拡充してもいいかと思う。デジタル化に寄与するようなものがあればそれをいれても良いかと思う。

淡路島は海と陸のものの食材が豊富であり、銅鐸などの歴史的なものもあるので、それらを繋げるようにすれば観光客を呼び込むことができる。例えばバスの屋根をオープンにして、景色を楽しんでもらい、ルートも複数用意する。そういうバスを使って見て回って、おいしいものを食べて歴史的なものを見るというコンテンツを作れば。宝の持ち腐れにならないように。

地域もデジタル化が進んでいけば効率もあがる。デジタル化は重要なものになる。

委員：デジタル化を進めて効率を上げた結果、浮いてくるものをほかに回すのも良いが、人と人の触れ合いも大事。南あわじ市に帰ってくるときに仕事探しに苦労した。子どもの多い家庭は南あわじ市に多いが、兄弟ばかりで家庭数は少ない。家庭数を増やすには転入を増やすといけないが、仕事がない。そこを改善しないとデジタル化だけでは進んでいかない。また、マンションは古いうえに高い。デジタルの前に土台を変えないといけない。デジタルだけでは減少のスピードに追いつかない。

⇒事務局担当：働く場所については、予算編成でも議論のポイントになった。

⇒事務局部長：数字だけ見ると有効求人倍率は全国平均1.3のところ、淡路島は2前後であるが、人手不足である。人によって仕事を選ぶ中で就きたいものがないという状況。住宅についても認識している。来年度予算で移住者向けに住宅を確保するために、サブリース事業者が空き家を借りて、リノベーションして、その費用を市が負担する。その空き家に移住者に入つてもらう事業を進めていく。

宿泊業も人手不足で、働き手を呼ぶにしても住むところがなくて呼べない。空き家を再生して、社宅を作ることに対しても改修費用補助などを進めていきたい。

企業誘致も進めているが淡路市に寄っていっている。大きい事業者が押し寄せてきても田舎の良さが消えてしまうというデメリットもある。減少の傾向をいかに緩めるか。移住定住を推進して歯止めをかける。

来年度新しい取組を進めて、意見等を聞きながら変えていく。

⇒事務局担当：突然大きな企業が来ることはないので、何ができるか考えると、起業しやすい環境づくりということになる。商工会が実施しているセミナーでは多くの人が受講していると聞く。その人が卒業するときに金融機関にも発表を聞いてもらえれば起業支援にも繋がる。

農業漁業の一次産業も大きな部分であり、農業の産出額は近畿地方で1位。働く場としての1次産業も大きい。働く場の創設を様々な施策を通じながら進めていく。

⇒事務局部長：次の委員会でご意見を頂戴して、更なる改訂をしていきたい。皆さまからご意見をいただきて、良いものにしていきたいので引き続きよろしくお願ひいたします。

委員：デジタルを良いように使うのが課題かと思う。

## 6. 閉会挨拶